

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正 樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店  
(千葉県松戸市上本郷701)

日本リーテック株式会社 東北支店  
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番6号)

日本リーテック株式会社 中部支店  
(愛知県あま市上萱津北ノ川47)

日本リーテック株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間		第4期 第2四半期 連結累計期間		第3期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		18,883,785		20,333,630		50,493,418
経常利益	(千円)		1,510,673		1,894,278		5,171,010
四半期(当期)純利益	(千円)		1,673,010		1,495,576		3,563,476
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,612,464		1,424,141		3,627,203
純資産額	(千円)		21,570,159		24,817,597		23,584,623
総資産額	(千円)		48,846,964		53,262,014		54,678,551
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		65.71		58.74		139.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		44.2		46.6		43.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		3,239,085		3,215,347		1,868,485
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		389,367		16,753		200,535
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,735,642		2,914,808		2,115,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,286,448		2,907,959		3,225,251

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間		第4期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		58.77		44.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

### （兼業事業）

当社は、グループ企業内間接業務の効率化及びコスト削減並びに業務品質向上を行うことを目的として、平成24年4月2日付で、NRシェアードサービス㈱を設立している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど経済活動が緩やかな回復傾向となったものの、長期化する円高や株価の低迷、欧州政府債務危機の影響が懸念されるなど、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いた。

建設業界においては、東日本大震災の復興関連に伴う建設投資の増加が見られ、公共設備投資については補正予算の効果から堅調に推移しているものの、民間設備投資については企業収益が減少傾向にあることから、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期の連結業績については、受注高は220億1百万円（対前年同期比8.2%増）、売上高は203億3千3百万円（対前年同期比7.7%増）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は9億3千2百万円の営業利益（前年同期は4億8千9百万円の営業利益）、経常損益は18億9千4百万円の経常利益（前年同期は15億1千万円の経常利益）、四半期純損益は14億9千5百万円の四半期純利益（前年同期は16億7千3百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### (電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は220億1百万円（対前年同期比8.2%増）、完成工事高は192億4千6百万円（対前年同期比7.9%増）、営業利益は18億3千1百万円（前年同期は14億8千8百万円の営業利益）となった。

##### [鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は135億8千7百万円、完成工事高は142億4千7百万円となった。

##### [道路設備部門]

道路設備工事については、首都高速道路株式会社の標識工事、阪神高速道路株式会社の照明設備工事及び警視庁・各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は35億6千3百万円、完成工事高は19億6千2百万円となった。

##### [屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び教育施設の電気設備等の工事により、受注

工事高は19億1千1百万円、完成工事高は17億8千2百万円となった。

[送電線設備部門]

送電線設備工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに移動体基地局等情報通信工事により、受注工事高は29億3千9百万円、完成工事高は12億5千3百万円となった。

(兼業事業)

兼業事業については、売上高10億8千7百万円(対前年同期比4.5%増)、営業利益は2千4百万円(前年同期は1千7百万円の営業損失)となった。

(注) 当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は損失としている。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ14億1千6百万円減少し、532億6千2百万円となった。(受取手形・完成工事未収入金等で21億4千8百万円の減少、未成工事支出金で12億7千2百万円の増加)

負債については、前連結会計年度末に比べ26億4千9百万円減少し、284億4千4百万円となった。(支払手形・工事未払金等で28億5千2百万円の減少、未払法人税等で12億9百万円の減少、短期借入金で33億7千万円の増加)

純資産については、前連結会計年度末に比べ12億3千2百万円増加し、248億1千7百万円となった。(利益剰余金で13億4百万円の増加、其他有価証券評価差額金で7千1百万円の減少)

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動による資金の流入、営業活動及び投資活動による資金の流出により29億7百万円(前年同期は22億8千6百万円)となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は32億1千5百万円(前年同期は32億3千9百万円の流出)となった。これは主に、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は1千6百万円(前年同期は3億8千9百万円の流出)となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は29億1千4百万円(前年同期は27億3千5百万円の流入)となった。これは主に、短期借入金の純増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,019	15.69
日本リーテック従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,850	7.22
日本リーテック取引先持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,344	5.25
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	987	3.86
財団法人鉄道弘済会	東京都千代田区麹町 5 1	965	3.77
トーフ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 1	599	2.34
計		13,525	52.80

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,307,000	25,307	
単元未満株式	普通株式 151,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,307	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式74株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	159,000		159,000	0.62
計		159,000		159,000	0.62

## 2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりである。

### 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
常務取締役 経営管理本部長 経営管理本部総務部長	常務取締役 経営管理本部長 経営管理本部総務部長 経営管理本部人事部長	沼崎 良平	平成24年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,238,254	2,920,963
受取手形・完成工事未収入金等	25,931,389	23,782,719
未成工事支出金	1,413,478	2,686,264
商品及び製品	19,344	28,113
仕掛品	6,157	5,297
材料貯蔵品	245,656	285,497
繰延税金資産	701,794	395,956
その他	242,215	302,788
貸倒引当金	6,959	6,410
流動資産合計	31,791,331	30,401,189
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	4,549,577	4,419,702
機械・運搬具(純額)	118,965	118,057
工具器具・備品(純額)	104,744	102,680
土地	6,578,481	6,542,383
リース資産(純額)	691,607	710,303
建設仮勘定	1,973,044	1,973,044
有形固定資産合計	14,016,421	13,866,171
無形固定資産	238,585	204,972
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,084,507	8,238,759
その他	567,479	570,694
貸倒引当金	19,774	19,774
投資その他の資産合計	8,632,212	8,789,680
固定資産合計	22,887,219	22,860,824
資産合計	54,678,551	53,262,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,943,054	8,090,847
短期借入金	6,264,000	9,634,000
未払法人税等	1,321,721	112,552
未成工事受入金	1,042,612	1,146,452
完成工事補償引当金	1,667	464
賞与引当金	1,342,895	757,681
その他	1,753,350	1,096,972
流動負債合計	22,669,301	20,838,971
固定負債		
長期借入金	426,000	254,000
退職給付引当金	4,798,732	4,754,743
役員退職慰労引当金	109,503	97,830
負ののれん	2,387,131	1,790,348
その他	703,257	708,521
固定負債合計	8,424,625	7,605,444
負債合計	31,093,927	28,444,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	18,646,076	19,950,708
自己株式	52,016	52,239
株主資本合計	23,213,430	24,517,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,193	299,758
その他の包括利益累計額合計	371,193	299,758
純資産合計	23,584,623	24,817,597
負債純資産合計	54,678,551	53,262,014

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 18,883,785	1 20,333,630
売上原価	16,802,261	17,905,325
売上総利益	2,081,524	2,428,305
販売費及び一般管理費	2 1,591,985	2 1,495,624
営業利益	489,538	932,680
営業外収益		
受取利息	1,157	446
受取配当金	58,028	54,704
不動産賃貸料	74,340	74,771
経営指導料	8,050	6,693
負ののれん償却額	596,782	596,782
持分法による投資利益	366,386	278,563
その他	66,161	84,667
営業外収益合計	1,170,908	1,096,629
営業外費用		
支払利息	45,963	45,332
不動産賃貸費用	98,407	79,254
その他	5,401	10,444
営業外費用合計	149,772	135,031
経常利益	1,510,673	1,894,278
特別利益		
固定資産売却益	5,556	2,612
移転補償金	3 815,582	3 -
特別利益合計	821,139	2,612
特別損失		
固定資産除売却損	1,156	120
減損損失	174,496	-
投資有価証券評価損	15,238	10,307
ゴルフ会員権売却損	-	3,500
その他	3,600	-
特別損失合計	194,492	13,927
税金等調整前四半期純利益	2,137,320	1,882,962
法人税、住民税及び事業税	353,399	82,661
法人税等調整額	110,910	304,725
法人税等合計	464,310	387,386
少数株主損益調整前四半期純利益	1,673,010	1,495,576
四半期純利益	1,673,010	1,495,576

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,673,010	1,495,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,841	72,154
持分法適用会社に対する持分相当額	2,295	719
その他の包括利益合計	60,546	71,435
四半期包括利益	1,612,464	1,424,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,612,464	1,424,141
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,137,320	1,882,962
減価償却費	342,021	326,476
負ののれん償却額	596,782	596,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,680	549
賞与引当金の増減額(は減少)	437,202	585,214
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48,404	50,530
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,023	1,202
災害損失引当金の増減額(は減少)	15,583	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,554	43,988
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,042	11,673
受取利息及び受取配当金	59,185	55,151
支払利息	45,963	45,332
持分法による投資損益(は益)	366,386	278,563
有形固定資産除売却損益(は益)	5,247	2,491
投資有価証券評価損益(は益)	15,238	10,307
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	3,500
減損損失	174,496	-
移転補償金	815,582	-
売上債権の増減額(は増加)	904,548	2,148,670
未成工事支出金の増減額(は増加)	644,133	1,272,785
その他の資産の増減額(は増加)	150,282	106,961
仕入債務の増減額(は減少)	1,920,846	2,852,206
未払費用の増減額(は減少)	134,167	156,836
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,488,741	103,839
その他の負債の増減額(は減少)	271,802	454,507
小計	3,408,698	1,948,357
利息及び配当金の受取額	67,455	58,516
利息の支払額	46,295	46,018
法人税等の支払額	734,204	1,279,488
移転補償金の受取額	882,657	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,239,085	3,215,347

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	543,577	64,263
有形固定資産の売却による収入	227,057	38,715
無形固定資産の取得による支出	81,419	23,322
投資有価証券の取得による支出	694	685
貸付けによる支出	230,340	5,900
貸付金の回収による収入	233,429	15,554
その他	6,478	23,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,367	16,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,460,000	3,582,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	82,095	92,943
長期借入金の返済による支出	452,000	384,000
自己株式の取得による支出	87	222
配当金の支払額	190,174	190,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,735,642	2,914,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	892,811	317,291
現金及び現金同等物の期首残高	3,189,617	3,225,251
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10,357	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,286,448	2,907,959

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したNRシェアードサービス㈱を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	55,348千円	49,220千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	559,431千円	542,116千円
賞与引当金繰入額	145,230	140,359
退職給付費用	40,728	34,303
役員退職慰労引当金繰入額	13,375	11,518

3 移転補償金の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
「北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業」に伴う事務所移転の損失補償金	815,582千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	2,300,450千円	2,920,963千円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,002	13,003
現金及び現金同等物	2,286,448	2,907,959

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	190,952	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	190,944	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	電気設備 工事業 (千円)	兼業事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	17,842,807	1,040,978	18,883,785		18,883,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	193,553	193,593	193,593	
計	17,842,847	1,234,532	19,077,379	193,593	18,883,785
セグメント利益又は損失( )	1,488,440	17,045	1,471,395	981,856	489,538

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 981,856千円には、セグメント間取引消去 25,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 955,961千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の土地・建物について減損損失174,496千円を計上している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	電気設備 工事業 (千円)	兼業事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	19,246,018	1,087,612	20,333,630		20,333,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	194,335	194,350	194,350	
計	19,246,033	1,281,948	20,527,981	194,350	20,333,630
セグメント利益	1,831,055	24,270	1,855,325	922,644	932,680

(注) 1 セグメント利益の調整額 922,644千円には、セグメント間取引消去 15,302千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 907,342千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円71銭	58円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,673,010	1,495,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,673,010	1,495,576
普通株式の期中平均株式数(株)	25,460,249	25,458,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本リーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高村 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。